２０１０年２月期
決算説明会

本資料のうち、当社の将来的な経営戦略や営業方針、業績予測等にかかわるものは、いずれも現時点において当社が把握している情報に基づいて想定、算出されたものであり、経済動向、業界での激しい競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等に関わるリスクをはじめとする様々な不確実要素を含んでおります。従って、将来、実際に公表される業績等はこれらの種々の要素によって変動する可能性があります。

イオンクレジットサービス株式会社

経営成績について

■ 上期に貸倒関連費用等、特別損失160億円を計上。連結で黒字を確保
■ 第3四半期以降、取扱高が回復したことにより、単独営業収益は前年を確保

連　　結	実績	前期比	公表数値	公表差
取　扱　高	2兆9,933億円	97%	3兆 750億円	−816億円
営　業　収　益	1,724億円	98%	1,761億円	− 36億円
営　業　利　益	205億円	77%	220億円	− 14億円
経　常　利　益	204億円	76%	215億円	− 10億円
当 期 純 利 益	1.9億円	―	6億円	− 4億円

単　　独	実績	前期比	公表数値	公表差
取　扱　高	2兆7,016億円	99%	2兆7,430億円	−413億円
営　業　収　益	1,173億円	100%	1,175億円	− 1億円
営　業　利　益	91億円	65%	96億円	− 4億円
経　常　利　益	109億円	67%	114億円	− 4億円
当 期 純 利 益	− 26億円	―	− 29億円	＋ 2億円

経営成績について（四半期推移）

■ 四半期ごとに営業利益が増加し、第4四半期で連結、単独ともに増収増益

連結	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期	
	実績	前期比	実績	前期比	実績	前期比	実績	前期比
取　扱　高	7,175億円	99%	7,336億円	96%	7,368億円	95%	8,052億円	99%
営 業 収 益	416億円	96%	432億円	95%	423億円	97%	451億円	103%
営 業 利 益	40億円	57%	46億円	56%	50億円	72%	67億円	162%
営業利益率	9.8%		10.7%		12.0%		15.0%	

単独	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期	
	実績	前期比	実績	前期比	実績	前期比	実績	前期比
取　扱　高	6,467億円	102%	6,621億円	98%	6,669億円	96%	7,258億円	99%
営 業 収 益	280億円	98%	292億円	98%	288億円	100%	311億円	104%
営 業 利 益	13億円	34%	17億円	37%	20億円	56%	39億円	243%
営業利益率	5.0%		6.0%		7.1%		12.5%	

財政状態

■ 与信厳格化により、連結営業貸付金残高は249億円減少
■ 割賦売掛金はｶｰﾄﾞｼｮｯﾋﾟﾝｸﾞの順調な取扱拡大により、営業債権残高が225億円増加

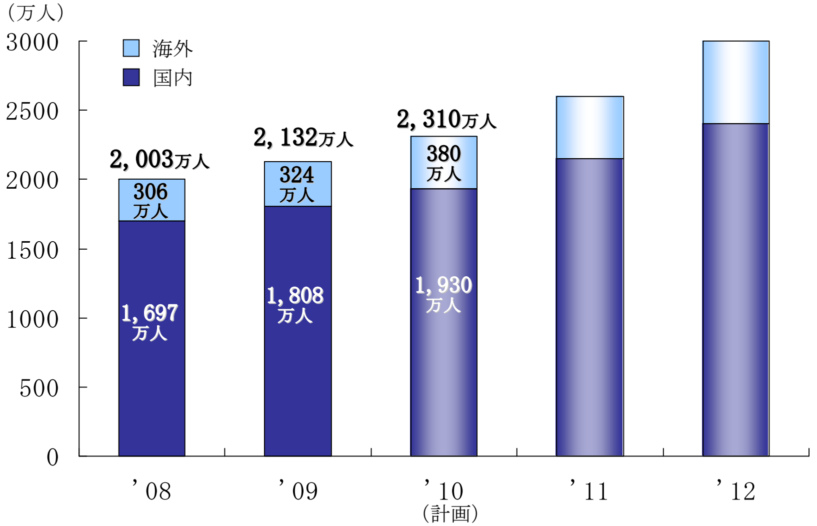
※流動化含む残高

	連結		単独	
	実績	期首増減	実績	期首増減
営業貸付金残高	4,766億円	−249億円	3,619億円	−220億円
割賦売掛金残高	4,432億円	＋475億円	3,706億円	＋414億円
営業債権残高合計	9,199億円	＋225億円	7,325億円	＋194億円

連結有効会員数の推移

イオンクレジットサービス株式会社

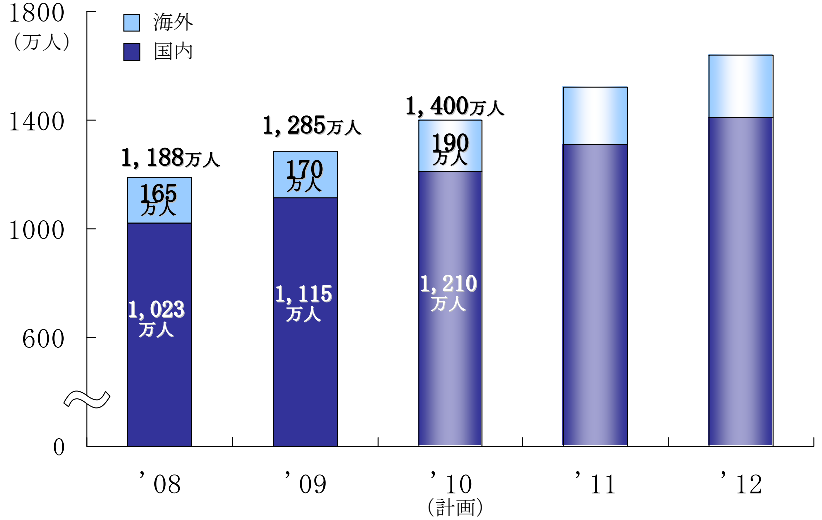
■ 連結有効会員数は2,132万人（期首比129万人増）、単独有効会員数は1,808万人（期首比111万人増）に拡大



連結稼働会員数の推移

イオンクレジットサービス株式会社

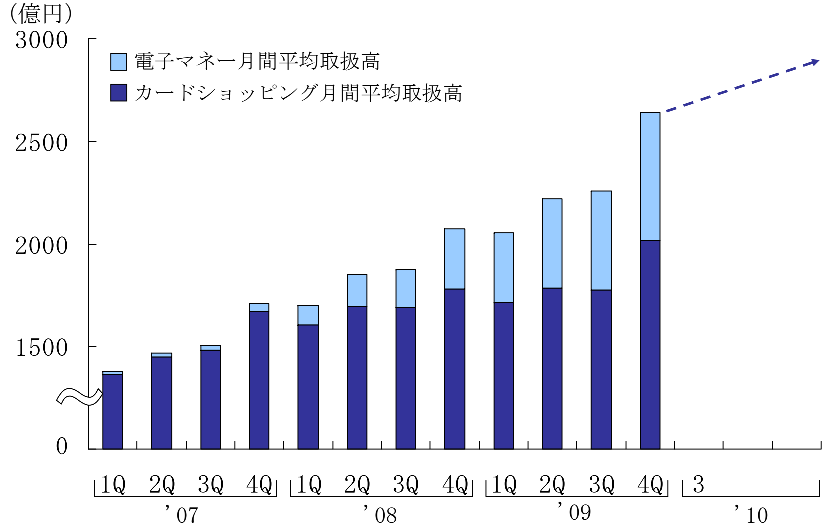
■ 連結稼働会員数は1,285万人（期首比97万人増）、単独稼働会員数は1,115万人（期首比92万人増）に拡大



ショッピング決済額推移

イオンクレジットサービス株式会社

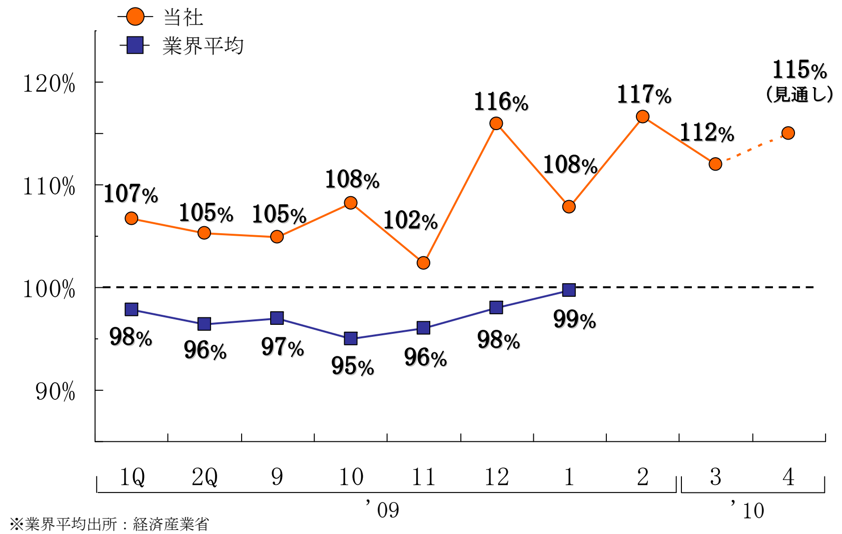
■ カードショッピングと電子マネー取扱高を合わせた第4四半期の月間平均決済額は、順調に増加



単独カードショッピング伸び率推移

イオンクレジットサービス株式会社

■ 有効会員数、稼働会員数の増加により、取扱高の伸び率は業界平均を上回り推移

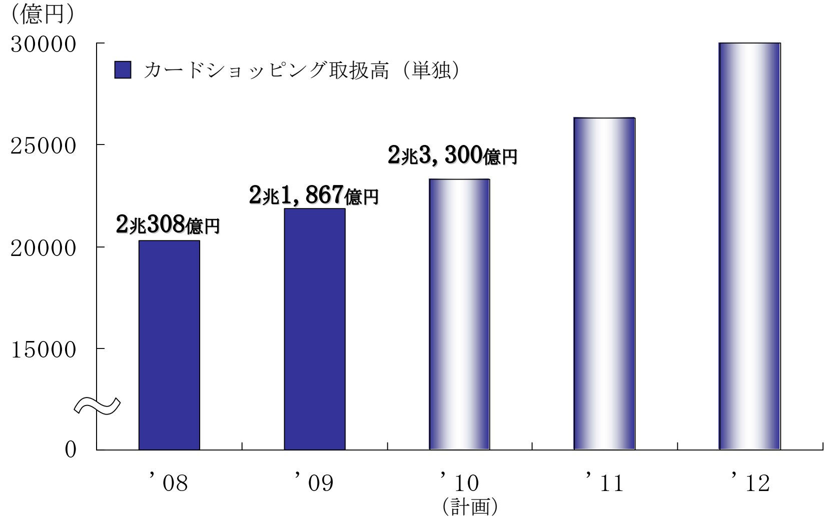


※業界平均出所：経済産業省

単独カードショッピング取扱高推移

イオンクレジットサービス株式会社

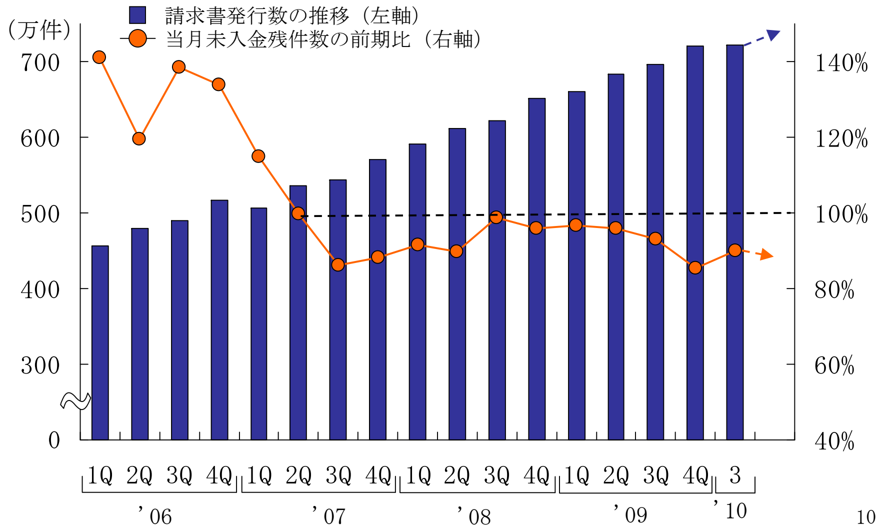
■ 2009年度2兆1,867億円（前期比108%）と堅調に推移
■ 2010年度2兆3,300億円（前期比107%）を計画



請求書発行数及び当月未入金残件数の推移

イオンクレジットサービス株式会社

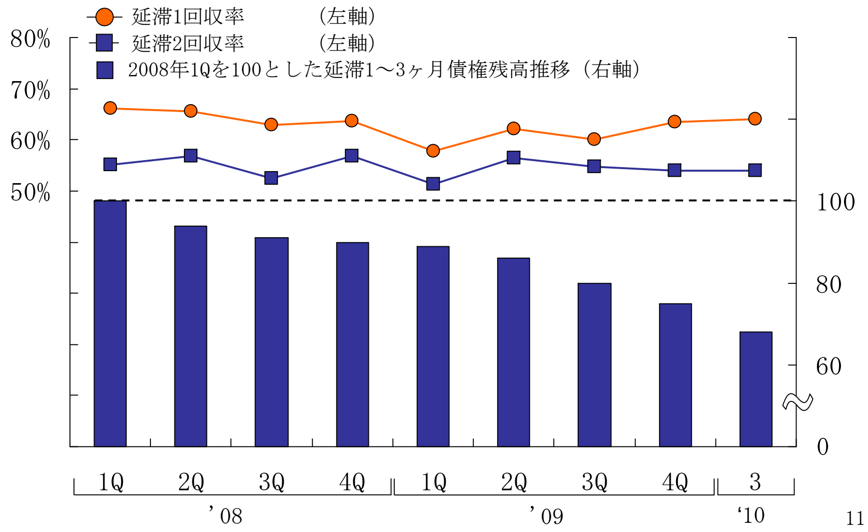
■ 初期与信の強化により、当月未入金残件数は前年より改善



延滞回収率及び延滞債権残高の推移

イオンクレジットサービス株式会社

■ 安定した延滞債権回収により、延滞債権残高は減少傾向



貸倒引当金の状況

イオンクレジットサービス株式会社

■ 期末貸倒引当金は、期首より21億円増の477億円

	2008年度	2009年度
期首貸倒引当金	426億円	456億円
期中引当繰入額	247億円	240億円
貸倒償却額	217億円	219億円
期末貸倒引当金	456億円	477億円
営業債権残高比率	6.4 %	6.5 %

	2009年度
個人破産	全額償却
延滞3ヶ月以上及び法的整理債権	406億円
一般引当金	71億円
合計	477億円

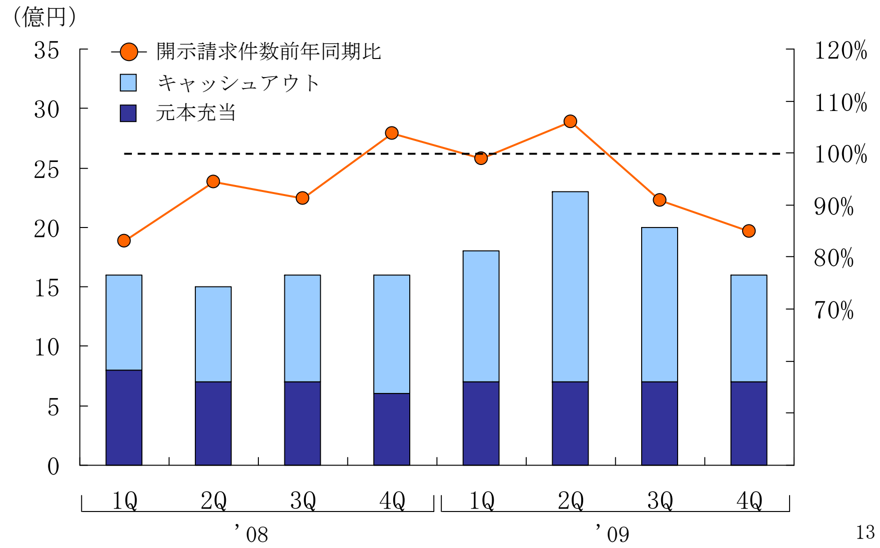
※実質貸倒コスト	464億円	459億円
前期比	101.1%	98.9%

※実質貸倒コスト＝期中引当繰入額＋貸倒償却額

利息返還開示請求件数及び返還額の推移

イオンクレジットサービス株式会社

■ 利息返還開示請求件数は第3四半期より減少傾向



利息返還損失引当金の状況

イオンクレジットサービス株式会社

■ 利息返還損失引当金残高は、期首より109億円増の228億円

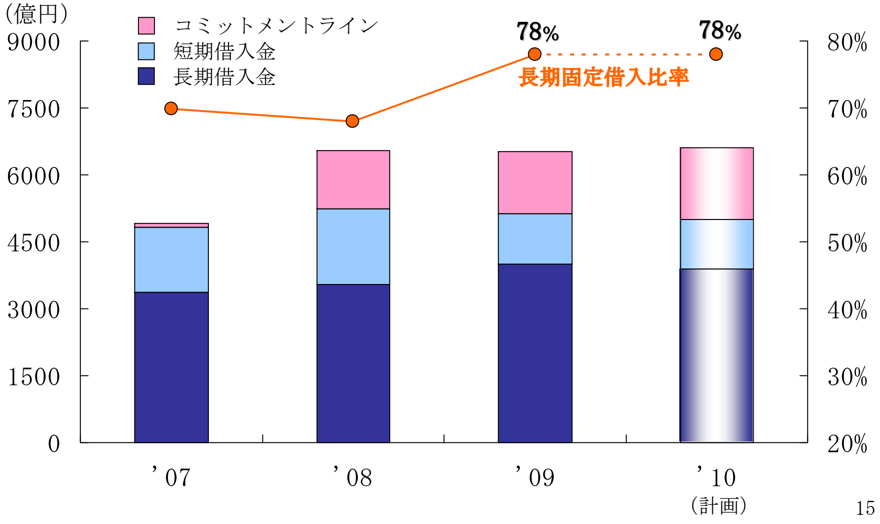
	2008年度		2009年度	
期首利息返還損失引当金	85億円		119億円	
利息返還損失引当金繰入額	97億円		185億円	
利息返還額（ｷｬｯｼｭｱｳﾄ額・元本充当額）	△ 63億円		△ 77億円	
	上期 31億円	下期 32億円	上期 41億円	下期 36億円
期末利息返還損失引当金	119億円		228億円	

利息返還額に対する引当年数	1.8 年	約3 年

資金調達の状況

イオンクレジットサービス株式会社

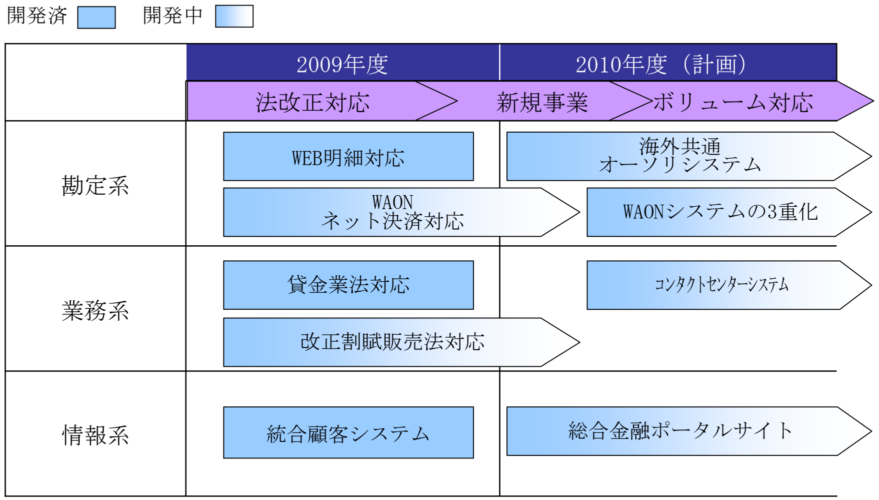
■ 長期固定比率は78%（前期比+10%）と上昇
■ コミットメントライン2,000億円を更新し、手元流動性を確保



システムの強化状況

イオンクレジットサービス株式会社

■ 決済事業、フィービジネス、マーケティング、海外事業に対応したシステム開発



2010年度重点実施事項

Ⅰ. 決済事業の強化

１．新たな顧客層の開拓
２．稼働率向上への取り組み
３．電子マネー事業の強化

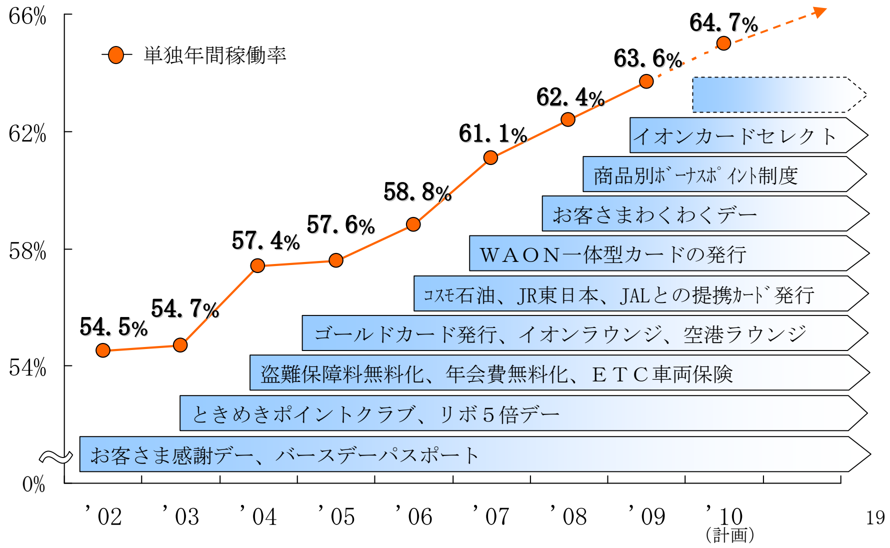
1. 新たな顧客層の開拓

■ ｲｵﾝｶｰﾄﾞｾﾚｸﾄをはじめとする高稼働ｶｰﾄﾞの募集を強化し、新たな顧客層を開拓

	年間稼働率	男性比率	首都圏率
【イオンカードセレクト】	75%	35%	25%
【ｺｽﾓ･ｻﾞ･ｶｰﾄﾞ･ｵｰﾊﾟｽ】	80%	62%	28%
【イオンJMBカード】	79%	44%	30%
【イオンSuicaカード】	78%	43%	65%

2. 稼働率向上への取り組み

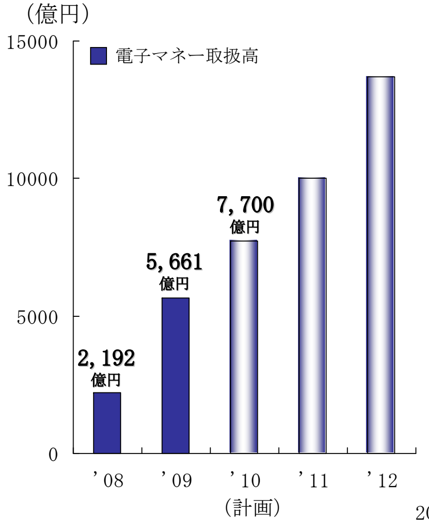
■ 新たな特典・サービスの開始により、稼働会員数は1,210万人（期首比95万人増）
■ 年間稼働率は64.7%（期首比＋1.1ポイント）を計画



3. 電子マネー事業の強化

■ ネット、自販機、地域・商店街を重点的に加盟店開発

2010年度実施事項	
ネット決済導入	
自動販売機	
地域･商店街	



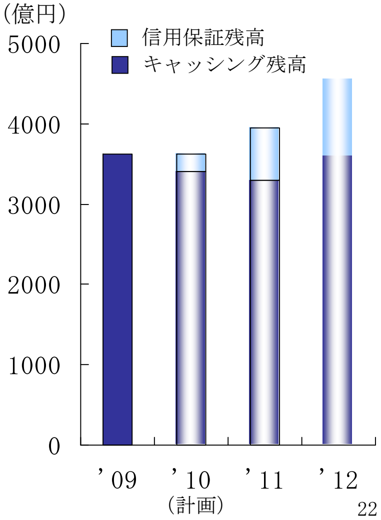
Ⅱ. フィービジネスの拡大

1．銀行代理業・保証事業の推進
2．事務代行事業の拡大
3．ネット事業の強化
4．保険代理店事業の拡大
5．サービサー事業の強化

1. 銀行代理業・保証事業の推進

■ 支店営業所をインストアブランチにシフトし、東名阪にドミナント展開。
■ 保証事業に加え、保険・投信の販売を推進

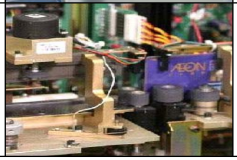
2010年度実施事項	
ｲｵﾝｶｰﾄﾞｾﾚｸﾄ募集強化	保険・投信販売ｽﾀｰﾄ
	＜保険商品＞＜投資信託＞
提携ローン推進	住宅ローン推進



2. 事務代行事業の拡大

イオンクレジットサービス株式会社

■ 第2事務センターを設立し、事業基盤を確立

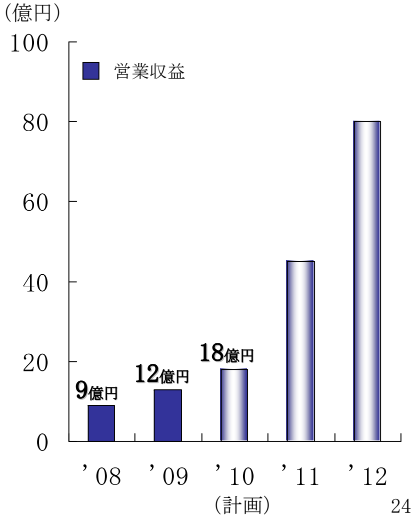
		2009年度	2010年度（計画）	2011年度
事務代行		口座開設業務受託		
			初期与信受託	他の金融機関からの受託
			データ入力業務	データ分析　外部企業からの受託
コールセンター		銀行ｶｽﾀﾏｰ業務受託、	第2ｶｽﾀﾏｰｾﾝﾀｰ開設、	外部企業からの受託
		電子ﾏﾈｰｺｰﾙｾﾝﾀｰ業務受託、	第2ｺｰﾙｾﾝﾀｰ開設、	国際ﾍﾙﾌﾟﾃﾞｽｸ開設
カード発券		磁気ｶｰﾄﾞ、ｷﾞﾌﾄｶｰﾄﾞ、WAON、ｷｬｯｼｭｶｰﾄﾞ発行業務受託		外部企業からの受託
		ボリューム対応	年間1,000万枚発行体制	

3. ネット事業の強化

イオンクレジットサービス株式会社

■ ﾈｯﾄﾒﾝﾊﾞｰ数400万人（期首比+190万人）、Web明細会員80万人（期首比＋50万人）を計画

2010年度実施事項	
ネットメンバーの拡大	
Web明細の推進	
モバイル版ときめきポイントTOWN	

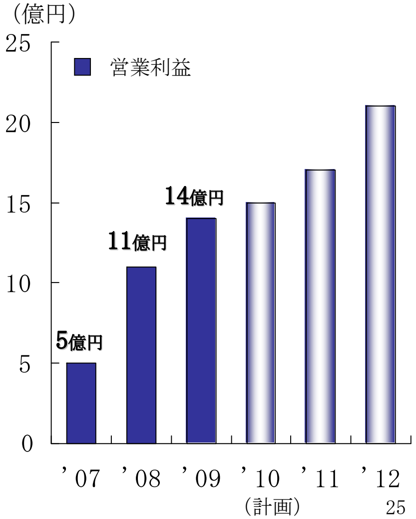


4. 保険代理店事業の拡大

イオンクレジットサービス株式会社

■ 保険ショップ、ネットによる保険販売を強化

2010年度実施事項	
保険ショップ展開 50店舗 →60店舗	
ネットの強化	
ＰＢ商品の開発	

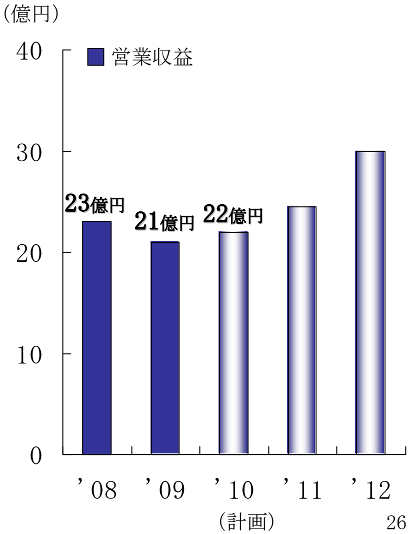


5. サービサー事業の強化

イオンクレジットサービス株式会社

■ 事務ｶﾞｲﾄﾞﾗｲﾝに沿って、業務内容の見直しを実施したことにより、2009年度は減収
■ 2010年度は公共料金を中心とした集金代行事業に加え、初期債権回収の受託強化

2010年度実施事項	
集金代行事業	電力会社 5社 ⇒10社 ガス会社 7社 ⇒10社 国民年金 20ｴﾘｱ⇒40ｴﾘｱ
初期債権 の受託拡大	

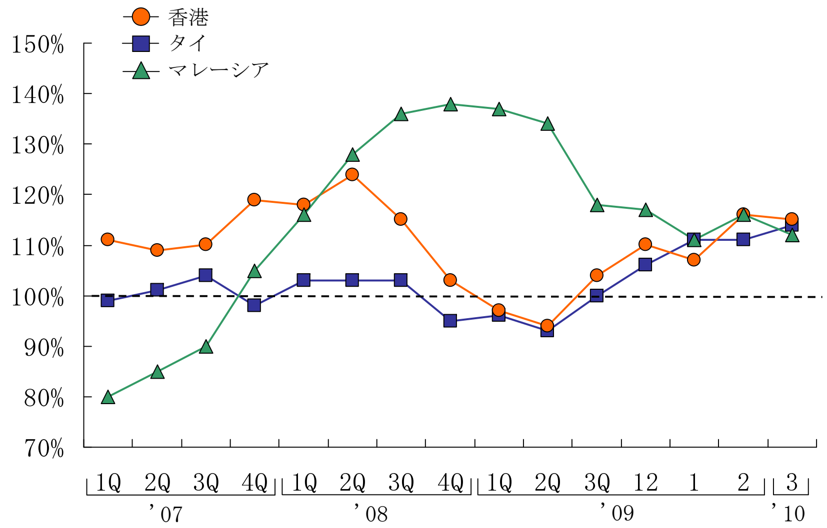


Ⅲ. 海外事業の強化

1．上場3カ国の状況
2．中国
3．台湾
4．インドネシア
5．ベトナム

1. 上場3カ国の状況（カードショッピング取扱高推移）

■ 第4四半期以降、加盟店との共同企画強化によりｶｰﾄﾞｼｮｯﾋﾟﾝｸﾞ取扱高が急回復

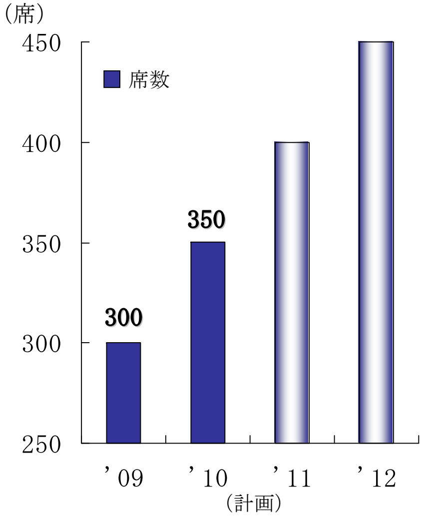


※1月度及び2月度は月間平均にて算出

2. 中国（深圳）

■ 現地金融機関からの債権回収業務受託拡大

深圳　コールセンター

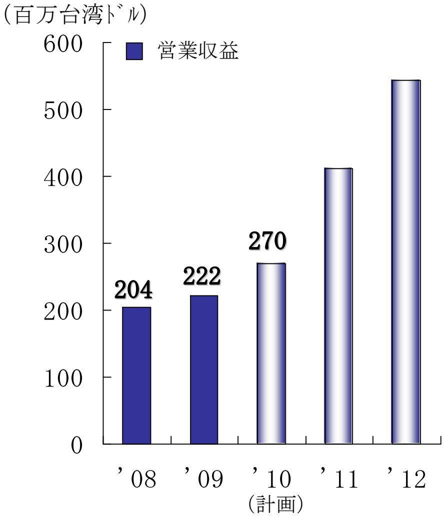


3. 台湾

■ ショッピングセンター（グローバルモール）との、新規提携カード発行を計画

提携先　ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙﾓｰﾙ

大手家電ﾒｰｶｰSAMPO系列店

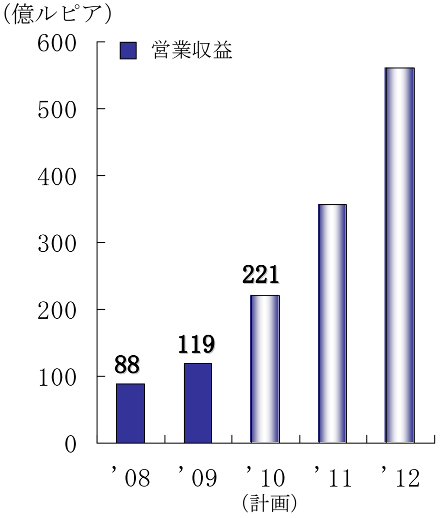


4. インドネシア

■ 昨年11月度に単月度黒字化を達成
■ 加盟店ネットワークを1,640店舗（期首＋310店舗）に拡大。単年度黒字化を計画

ﾊｲﾊﾟｰﾏｹｯﾄ　ｼﾞｬｲｱﾝﾄ

家電量販店

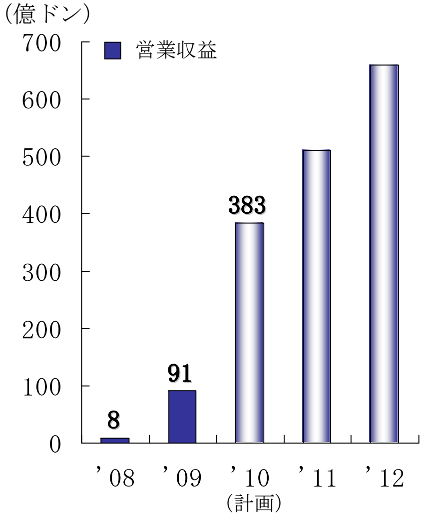


5. ベトナム

■ 加盟店ネットワークを400店舗（期首＋210店舗）に拡大。単年度黒字化を計画

受付カウンター

現地家電量販店



2010年度業績予想

イオンクレジットサービス株式会社

	連結		単独	
	予想	前期比	予想	前期比
取扱高	3兆1,000億円	104%	2兆8,000億円	104%
営業収益	1,730億円	100%	1,178億円	100%
営業利益	230億円	112%	115億円	126%
経常利益	225億円	110%	135億円	124%
当期純利益	95億円	—	75億円	—

	中間	期末	年間
2009年度配当金	15円	25円（予定）	40円（予定）
2010年度配当金（予想）	15円	25円	40円